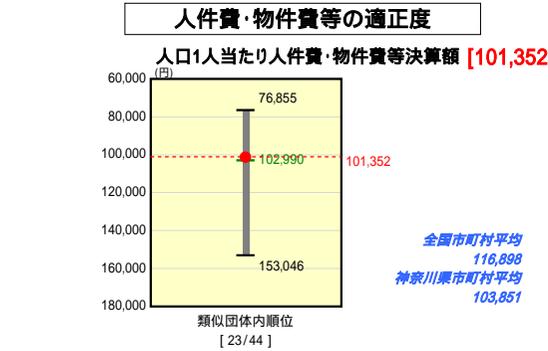
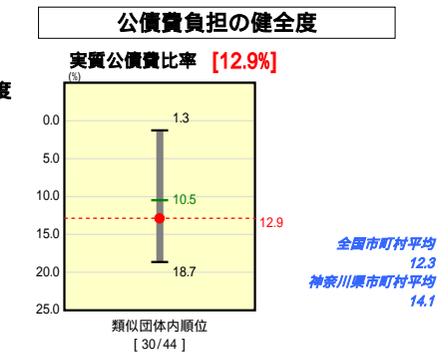
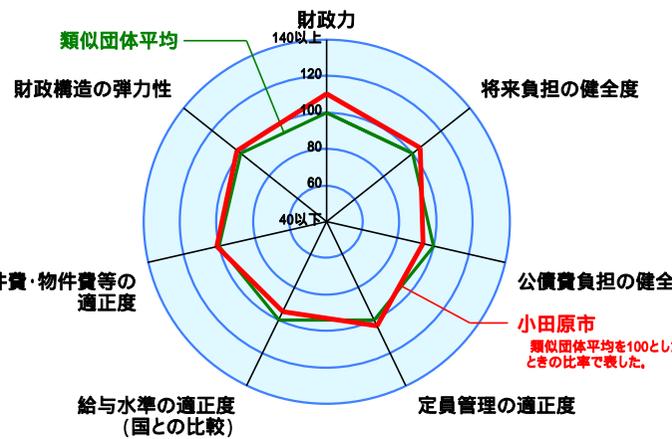
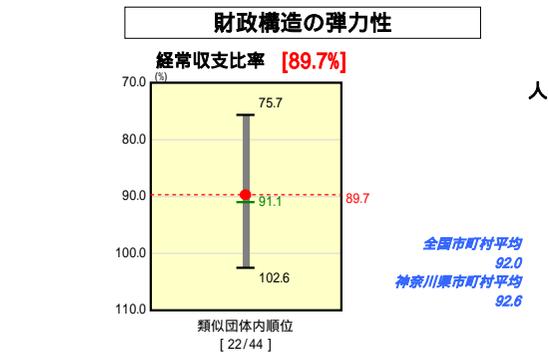
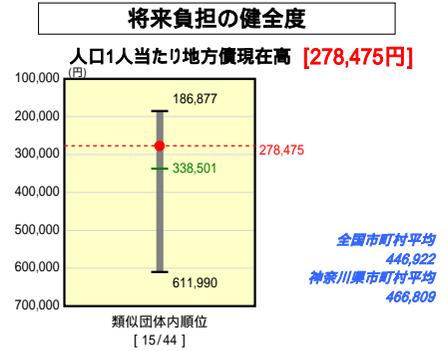
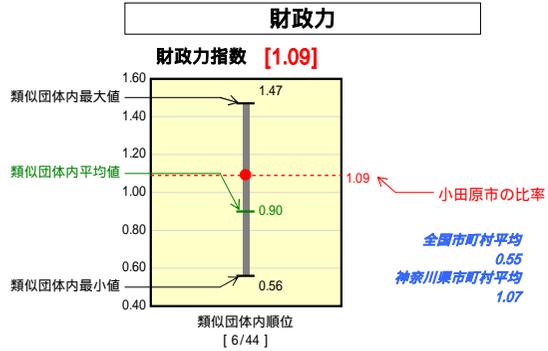


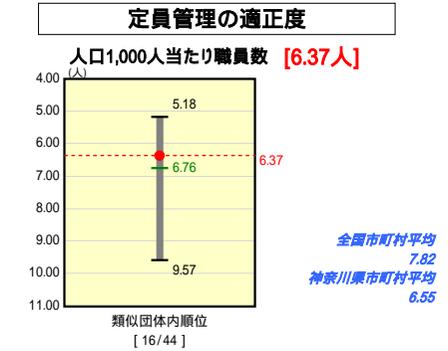
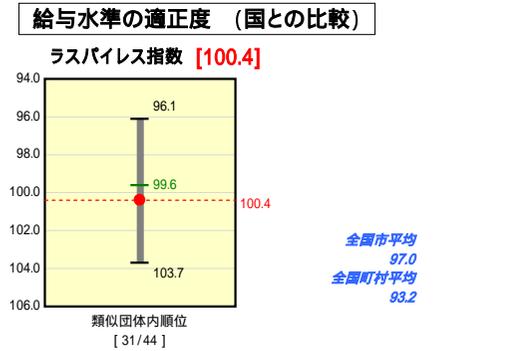
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 神奈川県 小田原市

|      |            |                 |
|------|------------|-----------------|
| 人口   | 197,279    | 人(H20.3.31現在)   |
| 面積   | 114.09     | km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 60,674,830 | 千円              |
| 歳出総額 | 58,134,686 | 千円              |
| 実質収支 | 2,418,772  | 千円              |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

【財政力指数】ここ6年間で連続した伸びが見られ、1.09となっており、類似団体平均を0.19上回っている。これは、税源移譲による個人住民税の増や好調な企業業績に伴う法人市民税の増により収収が増加したことが要因と挙げられる。今後とも健全な財政運営を図るため、公債費の適正化のほか、事務事業全般の見直しに取り組み、歳出削減に努める。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均と比べ低くなっているのは、主に人件費を要因としており、後述の「人口1,000人当たり職員数」分析のとおり職員数削減に努めていることから、職員給を縮減しているためである。

【人口1人当たり地方債現在高】公債費の適正化を図り、地方債現在高を減らすため、近年新規地方債の発行を抑制してきたため、類似団体平均を下回っている。しかしながら、実質公債費比率が12.9%と高い水準にあることから、引き続き、地方債の発行については抑制基調を図る。

【実質公債費比率】平成18年度決算においても見られた減少傾向に加え、算定方法の変更により、都市計画税の一部公債の特定財源として算入可能とされたことに伴い、対前年度比4.3ポイント低下の12.9%となったが、依然類似団体平均を上回っている。平成9年度以降地方債発行額を公債費元金償還額以内に抑制してきたことから引き続き減少が見込まれるが、今後とも新規発行の抑制に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】平成8年度の第1次から平成17年度までの3次の職員適正化計画を策定し、職員数の適正化に努めてきた。さらに、第4次職員数適正化計画及び集中改革プランに沿って、平成17年4月1日現在の職員数に対して、平成22年4月1日時点までに130人(削減率6.6%)の職員数削減に努めているため、類似団体平均を下回っている。

【ラスパイレース指数】経験年数階層内における職員の分布が変わったことにより前年度より微増し、類似団体平均を上回っているが、国に準じた給与構造改革を実施しており、指数は国と同等となっている。今後も国、県及び県内外の類似団体の状況等を踏まえ、給与の適正化に努めていく。